

## 結局、大学とは何なのか。

市大を卒業した、一人の府民としては、市大と府大の統合に、反対です。学生支援の充実というなら、学生納付金のあり方の議論とは、矛盾しないでしょうか。そもそも、政府が留保していた国際人権規約の高校・大学の無償化条項は撤回されたのですから、いかにして、活かしていくかという視点はあるのでしょうか。受益者負担増では、本末転倒です。多くの人たちが、大学で学びたいという気持ちを持っている限り、大学の設置者の地方独立行政法人は、低所得者にも、大学への門戸を広げていくためには、公立大学の、授業料はじめ、入学金や検定料など、学費全般について、社会的に、適正なものであるかどうかを、広く議論していく必要があるのではないのでしょうか。ヨーロッパの多くの国では、授業料は無料です。OECD 34か国の中で、17か国は、完全に無料です。返さなくてもいい給付制奨学金は、OECD 34か国中32か国です。ヨーロッパでは、大学も含めて、人間は、教育を受ける権利を持っていることが、根本にすえられていると思われまます。教育により、利益を得るのは、社会全体だという考え方が貫かれているのではないのでしょうか。したがって、社会に出たら、社会に役立つ仕事をしようと思うのも、当然であり、それがまた、大学のブランド力につながっていくはずです。受益者負担論に対して、抵抗を感じずる人は多いはずです。在学中、学費をねん出するのに、アルバイトもして、さらに、奨学金もという学生も多いようですが、やはり、勉強する時間の確保は、保証すべきでしょう。メンタルヘルスも書かれていますが、それなら、若者を食いつぶしてしまうような、いわゆるブラック企業も存在する、今の企業社会に対し、できることは、どんなことか、示してほしいところです。それであるの大学ではありませんか。そもそも、大学は何なのか、グローバル化とか、競争力とか、もっともらしく喧伝されますが、そんなに急ぐより、一度、立ち止まって、振り返って、考える場として、この2大学の統合問題を、21世紀に、本当に必要な大学とは何なのかということも、考えられるのではないのでしょうか。日本国憲法には、教育を受ける権利もあります。その憲法は、選挙された公務員にも、尊重し、擁護する義務があります。お金の心配よりも、将来への希望の方が、今の日本社会に必要なのではないのでしょうか。今、重要なのは、公立大学とは、何に依拠すべきかということだと思います。それは、地域貢献という意味では、その設立法人の設置された自治体でもそうですし、研究成果などは、何も、その大学にとどめておく必要はないのですから、広く、世に問うていけばいいわけです。したがって、公立大学と言えども、その自治体の住民を超えて、広く国民に、依拠すべきであり、一部の人たちの利益のための下請け機関になってはいけないのではないのでしょうか。そこには、東日本大震災を経て、原子力発電所の事故があり、科学とは、学問とはと、多くの人たちの忸怩たる思いもあると思います。人が住み、人が働き、人が学ぶ大阪は、経営の理念だけで、「都市経営」がされていいのでしょうか。人が住み、人が働き、人が学ぶ大阪なら、そこには、人が息づく「住民自治」が必要ではないのでしょうか。府・市がやろうとしていることは、どちらでしょうか。鳴り物入りで、声高に叫ばれた「大阪都構想」とも関係なく、二重行政とも関係なくなった、市大と府大の統合、目的は、いったい何なのでしょう。やはり、見えないものは、見えないようです。21世紀は、まだ、始まったばかりではありませんか。